

立教大学コミュニティ福祉研究所学術研究推進資金
大学院生研究 2025年度研究成果報告書

研究科名	コミュニティ福祉学研究科	
指導教員	所属・職名	氏 名
	コミュニティ政策学科 教授	藤井誠一郎
研究課題名	複合的政策の実施過程における第一線公務員の再考	
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年	氏 名
	コミュニティ福祉学研究科博士前期課程2年	成田有佳
研究期間	2025年度	
研究経費	(支出金額) 200,000円／(採択金額) 200,000円	

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究の目的は、地方自治体が決定した複合的な政策が実施現場でいかに展開されているか、第一線公務員に着目して明らかにすることにある。文献調査を通じて、政策実施過程論におけるストリートレベルの官僚制や第一線職員 (Street-Level Bureaucrats) の概念の広がりとその課題を整理した。事例として資源循環と地域コミュニティ活性化を組み合わせた資源回収事業を検討したが、制度上は非正規・補助的立場にありながら実務を担う職員に対して、既存の定義をいかに再構築するかが新たな課題となった。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

〔政策過程論〕 〔第一線公務員〕 〔循環型社会〕

研究成果の概要（600～800字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。）

本研究では、まず政策実施過程論における概念整理を行い、「第一線公務員」の定義が広範にわたっている点を明らかにした。リプスキー以降の議論では、第一線職員は市民との直接相互作用し、職務の遂行にあたって実質的な裁量を有するため、その裁量的行為が政策の実態を決めると位置づけられているが、さらに非営利法人の現場職員を「新しいストリートレベル官僚（New Street-Level Bureaucrats）」と定義する研究があるように、対象は一定程度拡張されていた。日本における議論では、市民との直接相互作用や裁量に着目し、多様な公務員および公務職場が分析対象となっているほか、日本語としての整合性が取れる表現として「第一線公務員」が用いられていることも確認した。他方で、非正規・補助的な立場の公務員の職務内容、資格や能力などを踏まえて、対象はいかに拡張しうるのかについて、なお厳密な検討を要するとも言えた。以上の点は、資源回収事業に対する観察を行い、理論と実践の往復をする中で明らかになっていった。

当初想定した事例分析自体は、他の枠組み（住民参加論）の下での検討に移ったが、その過程においても現場における非正規で補助的な公務員の存在と、地域によって異なる政策の効果が把握された。また、当初想定した事例地域のみならず、他の先進自治体でも聞き取りを行い、政策が効果を発揮するには住民が自走するのみならず、非正規で補助的な公務員の存在が確認できた。

以上より、地方自治体における複合的政策の実施過程を探る上で「第一線公務員」の概念を整理し、地域の動態をとらえていく点については、国内外の理論をさらに整理した上で引き続き検討が求められている。

※ この（様式2）に記入の成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書（A4縦型横書き1枚・自由様式）を添付すること。

研究発表（研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。
該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。）

- ①雑誌論文（著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ）
- ②図書（著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数）
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催（会名、開催日、開催場所）
- ④その他（学会発表、研究報告書の印刷等）

④ 成田有佳「地域コミュニティと廃棄物行政」日本地方自治研究学会セッション②「廃棄物行政と自治」報告3、2025年9月28日。

研究成果の詳細

＜申請当初の計画・目的の達成度（優れた成果があがった点や問題点など）＞

当初の計画は第一線公務員論を分析枠組みとして、地域ごとの取り組みを分析していく予定だった。しかし、研究の方向性に対して議論を深めていく中で問いの再設定を行った。一方で、この過程で主に取り上げる自治体（福岡県大刀洗町）のみではなく徳島県上勝町も視察し、重要な示唆を得ることができた。とりわけ上勝町は住民自ら、ごみと資源を拠点に持ち込む点が強調されてきたが、担い手に着目して視察・聞き取りをした結果で、長年、拠点には非正規の公務員の存在が把握できた。住民の行動が結果としてアピールされている政策実施の裏に、「第一線公務員」の関与が大きいことが示唆され、行政の実施過程における重要な知見を得た。それと同時に、理論構築の必要性が国内において認識されていない理論をいかに再構築してくか、限られた期間における設定には課題があった。

＜研究期間終了後の展望＞

今後も地方自治体における廃棄物政策の実施段階に着目していくため、最終的にどの分析枠組みに帰着するとしても、政策実施論において一定の研究蓄積がある第一線公務員論に対する議論は詳細に理解しておく必要がある。特に、Peter Hupeが2019年に編集した“Research handbook on street-level bureaucracy : the ground floor of government in context”では、質的・量的を問わず研究手法を確認できた。日本国内での議論がリプスキーの述べた狭義と、「第一線」の言葉から着想する広義が存在している点までは把握できているので、いわゆる「リプスキー以降」の海外研究を踏まえた日本国内の理論構築が必須となる。まずは上記の英文書を再度深く読み込み、日本での議論の土台を提示することが第一歩となる。

＜その他（本資金制度等について、ご意見・ご要望等がありましたらご記入下さい）＞

本資金制度により、文献調査のみではなく現地足を運び、理論と現場の往還に努められた。特に、複数自治体を対象に現場での観察や聞き取りをできた点は、当初の想定以上に本研究の重要性を把握する契機となった。

改めて、本事業を通じた研究者・学生の支援の企画および運営を賜り、ありがとうございました。

※ この（様式4）は、研究評価のために使用するものであり、公表はしません。